

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	所管部局	建設部	作成責任者	建築企画監 須田 敏則	施策コード	08 - 04
		照会先	建築指導課 安全推進G (内線 29-467)	関係課	建築指導課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	A	大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	
北海道創生総合戦略	A2511,A2513		北海道強靱化計画	B1111,B1112,B1113,B1122,B1141		新・北海道ビジョン	C09010	
特定分野別計画等	北海道耐震改修促進計画							

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道においても太平洋沖における大規模な地震の発生など自然災害リスクが存在する中で、道では、「北海道耐震改修促進計画」で住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成32年度までに95%とすることを目標にしているが、民間建築物は公共建築物と比べて耐震化の取組が遅れている状況にある。</p> <p>・耐震改修促進法の改正に伴い、道では、耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援制度を設けているが、建築物所有者が補助を活用する場合は、市町村における補助制度の創設が必要となる。</p>			施策目標	<p>・耐震改修促進計画に基づき、耐震改修に対する支援などの施策を推進して、住宅・建築物の耐震化を促進する。</p>			
	政策体系	役割等			政策体系	役割等		施策の予算額
施策の推進体制 (役割・取組等)	1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・[道・市町村]耐震改修促進計画に基づき、地震防災対策に関する普及啓発や耐震診断・改修への支援などにより、住宅・建築物の耐震化を促進</li> <li>・[道・市町村]戸建て住宅の無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施</li> <li>・[道・市町村]耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修補助を実施</li> <li>・[国]耐震対策緊急促進事業等により、公共建築物や民間建築物の耐震診断・改修等を支援[関係府省]国土交通省</li> </ul>			0		H27	217,356
							H28	1,234,482
							H29	1,186,919

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	1(7)A	<p>◎既存住宅の耐震化を促進するため、戸建て住宅を対象とした無料耐震診断や住宅の耐震改修補助を実施。</p> <p>◎耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施するとともに、補助制度を創設していない市町村に制度創設を働きかける。</p> <p>○市町村と連携して、住宅の耐震セミナーの開催やパンフレットの更新など地震防災対策に関する普及啓発を実施</p> <p>○公共建築物の耐震化の促進のため、「全道住宅建築物耐震改修促進会議」を開催。</p>		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)		付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
1(7)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震防災対策に関する普及啓発を図るため、開催市町との共催でセミナーを実施(平成28年6月～8月、「住宅の耐震セミナー」を14振興局で開催。平成29年度は数力所で予定)。</li> <li>戸建て木造住宅の無料耐震診断を実施(平成28年度:13戸)。</li> <li>戸建て木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(平成28年度:3戸)。</li> <li>住宅の耐震改修補助制度が整備されていない市町村に対し、会議などで制度創設の働きかけを実施。</li> <li>平成29年度に、住宅の耐震改修補助制度を拡充(耐震診断や補強設計を補助対象とし、改修の補助限度額を嵩上げ)。</li> <li>耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する補助を実施(平成28年度:設計10件、改修8件)。</li> <li>耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修等への補助制度が整備されていない市町村に対し、個別訪問をするなど、制度創設の働きかけを実施した結果、11市町で制度を創設(平成29年4月現在)。</li> <li>平成29年度に、耐震診断が義務化された民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する補助制度を国の補助制度の拡充に併せて制度改正。</li> </ul>	A2511,A2513	B1111,B1112, B1113,B1122, B1141	C09010	

#### (2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	国土交通省等に対し、要望を実施 ・平成29年度公営住宅等予算に関する提案・要望(平成28年8月) ・平成30年度公営住宅等予算に関する提案・要望(平成29年7月)	施策に関する道民ニーズ	住宅の耐震セミナーや地震防災セミナーの参加者から、アンケートにより、セミナーの内容や知りたい情報などを聴取しており、今後の普及啓発の取り組みに役立てる予定。
-----------	---	-------------	--

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

## 2 連携の状況

## 2-2 連携の取組状況

### (1) 施策間・部局間の連携

### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(7)A	・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携を図りながら学校耐震化の促進に取り組む。 ・「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき策定された「北海道耐震改修促進計画」の着実な推進を図るために設置された「北海道耐震推進会議」に参画し、保健福祉部施設運営指導課所管分の3施設について、協議、情報交換するなど連携を図りながら社会福祉施設の耐震化を促進していく。	1102	教育庁施設課	・関係部局からの意見を踏まえて、平成28年5月に「北海道耐震改修促進計画」を改定した。また、本計画の着実な推進や全庁的な対応を図るため、「北海道耐震改修推進検討部会」を平成29年2月に開催した。
		—	保健福祉部施設運営指導課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H37					
	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H37	年度	H27	H29	進捗率	住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。 ※「実績値」は5年毎の算出となるため、直近の値を記載している。
		基準値	82	目標値	92	最終目標値	95	目標値	88.6	92.0	95.0	
[指標の説明] 住宅及び耐震改修促進法第14条第1号に定める多数利用建築物の耐震化率		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		実績値	86.6	-	86.6	
		北海道総合計画 北海道耐震改修促進計画		1(7)A	増加	(実績値/目標値)×100		達成率	97.7%	-	91.2%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(7)A		1				A・B指標のみ	〈住宅及び多数利用建築物の耐震化率【B】〉 住宅及び建築物の耐震化が着実に進んでいる。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	1	0	0	0	A・B指標のみ	
	1						



## (2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道耐震改修促進計画に基づき、耐震改修等に対する支援などの施策を推進している。熊本地震の教訓を踏まえ、全道各地でセミナーを開催し、耐震改修に対する既存の補助制度を拡充するなど、住宅・建築物の耐震化を促進するため取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	住宅・建築物の耐震化に向けた支援の拡充について、国に対し要望を行っている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	住宅の耐震セミナー等の参加者からアンケートにより意見を聴取しており、今後の取り組みに役立てることとしている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	関係部局からの意見を踏まえて、「北海道耐震改修促進計画」を改定しており、関係部局と連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか		
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

## (3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(7)A	国が検討している新たな住宅の耐震化支援メニューの内容により、道としての方向性を検討する。	A2511,A2513	B1111,B1112,B1113,B1122,B1141	C09010
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08	—	04
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 - 04
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・国の新たな住宅の耐震化支援メニューは平成30年度から制度化される見込みであり、市町村の意向を踏まえ、住宅の耐震改修等補助制度の拡充について、具体的に検討する。	
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	住宅・建築物の耐震化の促進	施策コード	08 — 04
-----	---------------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部署等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		0 事業	1 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	2 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0919	災害に強いまちづくり推進事業費	現状維持	現状維持
0920	住宅・建築物耐震改修等事業費	拡充	現状維持